

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第80期) 至 平成22年3月31日

市光工業株式会社

(E02177)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月25日
【事業年度】 第80期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】 市光工業株式会社
【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河島 一夫
【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】 03(3443)7281番（代表）

（注）平成22年10月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店所在地の場所 神奈川県伊勢原市板戸80番地
電話番号 0463(96)1451
【事務連絡者氏名】 常務取締役 田村 順一
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】 03(3443)7281番（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 田村 順一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	121,214	120,524	121,143	102,000	93,397
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,941	4,162	2,565	△1,463	2,002
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,448	△900	3,238	△17,086	△839
純資産額（百万円）	32,167	31,110	32,285	15,535	15,668
総資産額（百万円）	98,495	108,004	97,673	74,108	74,686
1株当たり純資産額 （円 銭）	334 62	301 70	313 39	140 06	138 88
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	14 51	△9 39	33 76	△178 11	△8 76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.7	26.8	30.8	18.1	17.8
自己資本利益率（％）	4.50	—	10.97	—	—
株価収益率（倍）	25.84	—	7.32	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,971	8,717	2,788	△1,787	5,792
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△7,584	△4,160	△4,754	△1,370	△2,812
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,672	2,441	967	205	△2,576
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	6,783	13,790	12,611	9,882	10,332
従業員数（人）	3,561	3,357	3,480	3,432	3,086

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	94,729	96,761	98,877	81,530	73,619
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,258	2,904	1,768	△1,442	982
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,095	△400	3,088	△16,533	△1,843
資本金 (百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数 (千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額 (百万円)	31,083	27,243	28,562	12,581	11,343
総資産額 (百万円)	84,789	91,387	83,317	60,712	63,550
1株当たり純資産額 (円 銭)	323 36	283 94	297 72	131 16	118 26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	2 00 (2 00)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円 銭)	10 86	△4 17	32 19	△172 35	△19 22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	29.8	34.3	20.7	17.8
自己資本利益率 (%)	3.52	—	11.07	—	—
株価収益率 (倍)	34.53	—	7.67	—	—
配当性向 (%)	55.25	—	18.64	—	—
従業員数 (人)	2,080	2,120	2,229	2,295	1,965

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)(現・連結子会社)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
平成20年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd. を設立
平成21年9月	生産体制再構築のため、中津川製造所を閉鎖
平成21年12月	生産体制再構築のため、大泉製造所を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社15社、関連会社7社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 国内関係会社

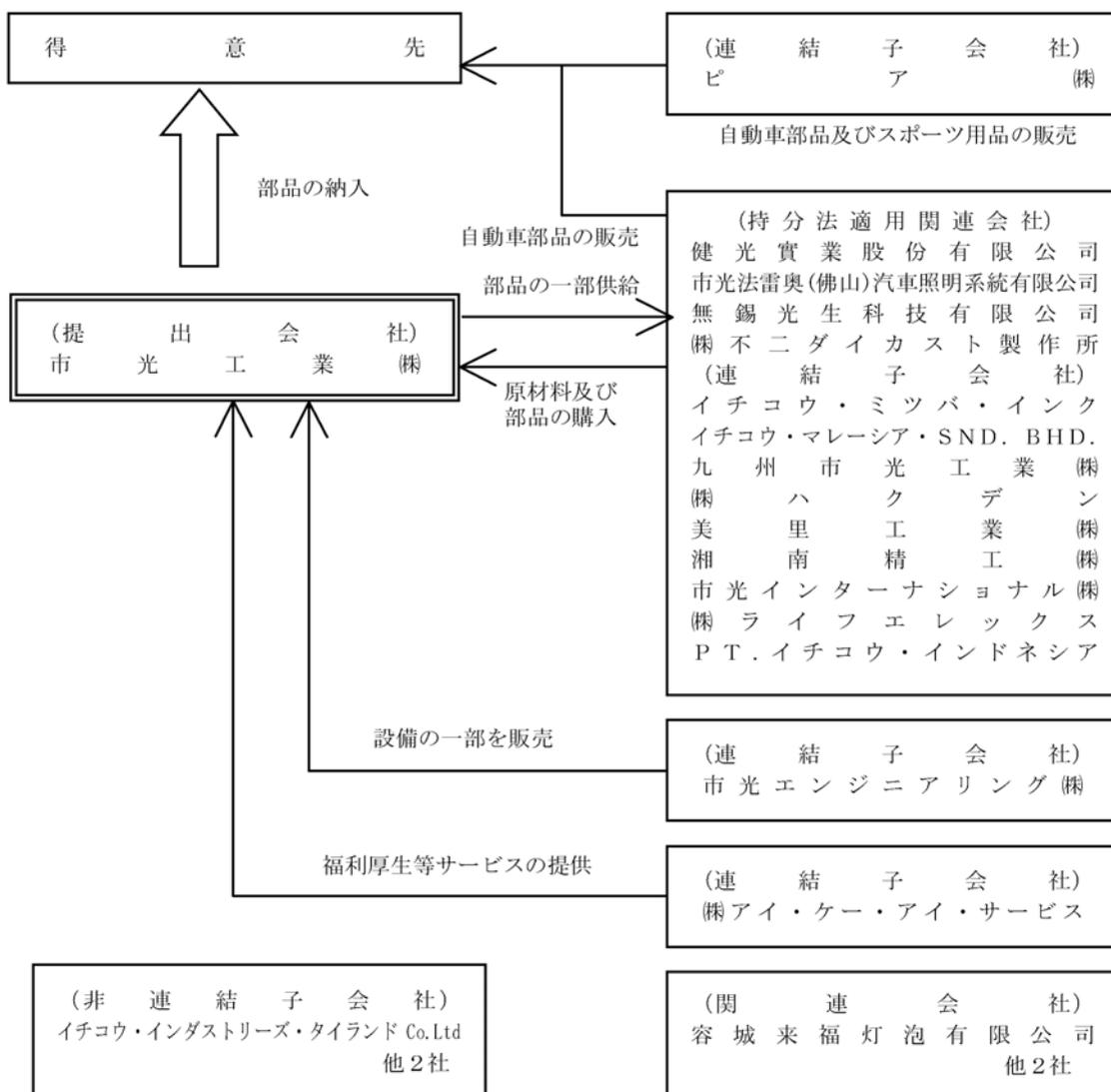
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱から当社は自動車部品及び原材料を購入しております。市光エンジニアリング㈱から当社は製造設備を購入しており、㈱アイ・ケー・アイ・サービスから福利厚生等サービスの提供を受けております。

なお、㈱不二ダイカスト製作所は株式を譲渡したため、連結の範囲から除き、持分法の適用範囲に含んでおりません。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司は、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	475百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	95.6	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・ミツバ・インク	米国ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品の製造販売	75.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	自動車部品の製造販売	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機等の製造販売	98.9	自動取出機等の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	自動車部品の製造販売	90.5	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシアネグリ・センピラン州	9,000千マレーシアリングット	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	自動車部品、検具の製造販売	100.0	自動車部品、検具の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	59.1	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P T. イチコウ・インドネシア	インドネシアウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
健光實業股份有限公司	中華民国台湾省	100,000 千NTドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有
市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司	中華人民共和国広東省	22,000千ドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有
無錫光生科技有限公司	中華人民共和国江蘇省	7,000千ドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任 有
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造販売	20.0	自動車部品の製造販売を行っております。

【その他の関係会社】

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	235	自動車産業用の部 品・集積回路システ ム及びモジュールの 供給	[31.74]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	31.74	—

- (注) 1. P.T. イチコウ・インドネシア及びイチコウ・ミツバ・インクは特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有（被所有）割合の[]は間接被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数 (人)
自動車部品製造販売事業	3,045
その他事業	41
合計	3,086

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ330名減少しましたのは、主に生産体制再構築による希望退職制度の実施に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才 ヶ月)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
1,965	38 09	16 04	4,755,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ330名減少しましたのは、主に生産体制再構築による希望退職制度の実施に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成22年3月31日現在の組合員数は1,720名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどをはじめとする新興国で需要が回復しておりますが、世界経済全体では本格的な景気回復には至っておりません。これらの影響を受け、国内での景気対策はなされるものの自律回復の兆しが不透明で依然として厳しい状況となっており、わが国についても低迷した状態が推移しております。

自動車業界におきましても、急激な冷え込みが落ち着き、緩やかな状態で推移しておりますが、国内生産数は前年に比べ減少し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2つの国内工場を閉鎖し生産体制の集約化、保有資産の圧縮を着実に進め、強固な企業体質を目指し、経費低減をはじめとするあらゆる合理化に取り組んでまいりました。結果、当連結会計年度における売上高は93,397百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は599百万円（前年同期は営業損失1,668百万円）、経常利益は2,002百万円（前年同期は経常損失1,463百万円）となりましたが、早期退職制度の実施による特別損失を計上したこと等により、当期純損失は839百万円（前年同期は当期純損失17,086百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は91,678百万円（前年同期比8.0%減）、自動車関連以外の部門における売上高は1,718百万円（同28.3%減）となっております。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、アジア向けを中心とする輸出は増加しましたが、国内需要が伸び悩んだことから、売上高84,841百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は785百万円（前年同期は営業損失2,060百万円）となりました。

② 北米

アメリカは、前年度の深刻的状況からは脱したものの、自動車生産台数は減少し、売上高は2,541百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は294百万円（前年同期は営業損失248百万円）となりました。

③ アジア

マレーシア及びインドネシアは、新興国の景気回復の影響を受けて自動車生産台数が増加したことから、売上高は6,014百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は973百万円（同119.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,792百万円（前連結会計年度は1,787百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益161百万円、減価償却費5,612百万円、仕入債務の増加3,725百万円、棚卸資産の減少988百万円であり、主な減少要因は有形固定資産処分益1,319百万円、売上債権の増加2,982百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,812百万円（前年同期比105.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,519百万円、有形固定資産の売却による収入4,484百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,576百万円（前連結会計年度は205百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出7,237百万円、リース債務の返済による支出1,610百万円、長期借入れによる収入7,000百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	91,444	92.0
その他事業 (百万円)	1,714	71.6
合計 (百万円)	93,158	91.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	91,678	92.0
その他事業 (百万円)	1,718	71.7
合計 (百万円)	93,397	91.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	34,889	34.2	34,526	37.0
日産自動車(株)	15,204	14.9	14,863	15.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する自動車業界は、新興国における需要の回復が見られるものの、当面そのペースは緩やかで、今後も厳しい環境が継続すると予想されます。当社グループはこのような環境のもと、アジアグローバル戦略を推進し、当社の「最高品質」をバックボーンに「先端技術」を持った商品を「競争力ある価格・サービス」で提供し、お客様の満足を高めるため、以下の各施策に取り組んでまいります。

(1) 経営体質強化のため生産効率の向上

国内生産拠点のうち、大泉製造所について平成21年12月末に、中津川製造所について平成21年9月末にそれぞれ操業を停止し、ヘッドランプ生産を伊勢原製造所へ、リアコンビネーションランプ生産を藤岡製造所へ集約いたしました。これにより、減産に対応するスリムな体制を構築したことにより、現場力の向上を図り、より一層の設備稼働率及び生産効率の向上、在庫の削減を図ってまいります。

(2) 研究開発活動

お客様のニーズを先取りした先端技術による高品質、高性能、高付加価値の商品を開発し、その提供に取り組んでまいります。

(3) 海外仕入比率の拡大等による収益性の改善

ローコストカントリーからの調達拡大、取引先の集約による適正化等、常時仕入調達の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

(4) 経営資源の有効活用

生産体制再構築後の収益性の改善と財務体質の一層の強化を図ってまいります。

このほか、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、生産工程のロス最小化、品質保証の徹底に取り組むことにより、当社グループを挙げて高収益体制の確立と企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項の付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、(3)に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、環境汚染、労務等について訴訟の対象となるリスクがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[技術契約の概要]

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成11年4月15日より 平成22年4月14日まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9年11月21日より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成22年11月10日まで (1年間毎の自動延長)
米国 ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成20年2月18日より 製品販売終了まで
中華人民共和国 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成18年3月24日から 5年間(3年毎の延長有り)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また「開発設計本部」において新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度に投入した研究開発費は46億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新興国で需要が回復しておりますが、世界経済全体では本格的な景気回復には至っていないこともあり、売上高は93,397百万円、前連結会計年度比8,602百万円の減収となりました。売上原価は80,699百万円、前連結会計年度比8,931百万円の減少となり、売上原価率では1.5%減少しました。販売費及び一般管理費は

12,097百万円、前連結会計年度比1,940百万円の減少となり、売上高比率は0.7%減少しました。

以上の結果、営業利益は599百万円（前連結会計年度は営業損失1,668百万円）となりました。

営業外収益は、2,369百万円となり、前連結会計年度比806百万円増加しました。増加の主な要因としては、開発費及び技術支援料の増加391百万円、為替差益180百万円であります。また、営業外費用は、967百万円となり、前連結会計年度比390百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、為替差損の減少414百万円であります。

上記により、経常利益は2,002百万円（前連結会計年度は経常損失1,463百万円）となりました。特別利益は、1,878百万円となり、前連結会計年度比1,813百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、固定資産処分益の増加1,800百万円であります。また、特別損失は、3,719百万円となり、4,251百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、投資有価証券評価損の減少4,023百万円であります。

法人税等調整額は、18百万円となり、前連結会計年度比7,484百万円の減少となりました。

以上により、当期純損失は839百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、40,230百万円（前連結会計年度末は36,771百万円）となり、3,458百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,803百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34,456百万円（前連結会計年度末は37,336百万円）となり、2,880百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減少2,950百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30,933百万円（前連結会計年度末は30,735百万円）となり、197百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,426百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少1,419百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,084百万円（前連結会計年度末は27,837百万円）となり、247百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加1,094百万円、退職給付引当金の減少839百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,668万円（前連結会計年度末は15,535百万円）となり、133百万円の増加となりました。

② キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,332百万円となり、449百万円の増加となりました。営業活動の結果獲得した資金は5,792百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益161百万円、減価償却費5,612百万円、仕入債務の増加3,725百万円、棚卸資産の減少988百万円等であります。投資活動の結果使用した資金は2,812百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,519百万円、有形固定資産の売却による収入4,484百万円等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は2,576百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出7,237百万円、リース債務の返済による支出1,610百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品製造販売事業で1,042百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	538
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	103
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	43

また、当連結会計年度において、当社グループの経営体質強化の一環として生産体制再構築を実施し、次の主要な設備を除却及び売却しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	期首帳簿価額 (百万円)
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	359
当社中津川製造所	岐阜県中津川市	自動車部品製造販売	0

(注) 上記期首帳簿価額は減損損失控除後の金額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,173	2,084	120 (70,724.15)	1,382	552	5,312	1,000
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,260	1,272	219 (43,605.43)	226	50	3,029	220
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	983	1,542	371 (120,669.55)	1,449	634	4,980	566
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務 施設	2,142	200	2,591 (145,721.53)	—	13	4,948	179

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世 田谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備 他	450	4	907 (32,561.81)	100	31	1,493	131
市光エンジニ アリング㈱	本社 (群馬県前 橋市)	その他	生産設備 他	24	3	210 (11,150.65)	—	1	239	23
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中 津市)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	—	419	— —	—	0	419	114
美里工業㈱	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	155	85	248 (19,556.00)	8	15	513	89
㈱ライフエレ ックス	本社 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	228	211	372 (51,250.00)	—	26	838	121

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・ミ ツバ・インク	本社 (米国ケン タッキー 州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	146	169	73 (267,102.00)	—	1	390	120
イチコウ・マ レーシア S DN, BH D.	本社 (マレーシ ア ネグ リ・センビ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	362	229	47 (40,500.00)	—	159	799	264
P T. イチコ ウ・インドネ シア	本社 (インドネ シア ウエ ストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	318	352	63 (29,968.00)	177	196	1,108	200

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、㈱長崎屋等に貸与中の土地471百万円 (28,887.01㎡)、建物及び構築物832百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具器具及び備品3百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備等	329	120	長期借入金	平成22年4月	平成23年3月	軽微
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備等	166	—	長期借入金	平成22年4月	平成23年3月	軽微
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	新技術棟	1,778	570	長期借入金	平成21年3月	平成22年10月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

(注) 転換社債の転換によるものであります。(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	31	113	39	2	6,912	7,137	—
所有株式数 (単元)	—	27,476	445	14,457	31,542	5	21,792	95,717	319,851
所有株式数の 割合(%)	—	28.71	0.46	15.10	32.95	0.01	22.77	100	—

(注) 1. 自己株式119,199株は「個人その他」に119単元及び「単元未満株式の状況」に199株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱東京U F J銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,144	4.31
㈱三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.85
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱U F J 信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.45
みずほ信託銀行㈱ (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計		60,706	63.21

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,144千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,598,000	95,598	—
単元未満株式	普通株式 319,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,598	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田五丁目10番18号	119,000	—	119,000	0.12
計	—	119,000	—	119,000	0.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,912	759,155
当期間における取得自己株式	50	7,969

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	119,199	—	119,249	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、大幅な損失を計上するに至り、さらに今後の先行きも予断を許さない状況が続くものと予想されることから、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	465	424	346	296	200
最低(円)	253	289	201	81	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	174	172	155	156	160	164
最低(円)	136	123	129	141	138	137

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		河島 一夫	昭和30年12月19日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社 品質保証部代行主管 平成14年2月 ヴァレオ入社 平成19年4月 同社 品質担当副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 (現在)	(注) 5	2
専務取締役		安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部本部長 平成21年6月 専務取締役 (現在)	(注) 5	4
常務取締役		米山 洋一	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 取締役技術本部副本部長 平成20年6月 常務取締役 技術本部本部長 平成21年6月 常務取締役 (現在)	(注) 5	5
常務取締役		田村 順一	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年7月 新光証券株式会社 本部法人企画部長 平成17年4月 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 取締役社長 平成21年3月 当社常務執行役員 平成21年6月 常務取締役 (現在)	(注) 5	1
常務取締役		笠井 義孝	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 東南アジア日産株式会社 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 国際部長 平成19年6月 取締役経営企画部長 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 5	2
取締役		アリ・オードパ ダイ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトリカ ル・システムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長 東アジア担当、バレオジャ パン株式会社代表取締役社 長 平成20年6月 当社取締役 (現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アントワース・ド ットゥリオ	昭和40年1月25日生	平成15年 ヴァレオ入社 平成18年 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオコネクティブシス テムズ社長 平成20年11月 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオワイパーシステム 社長 平成21年7月 ヴァレオグループ副社長兼 ビジビリティシステムビ ジネスグループ担当 平成22年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 5	—
監査役	常勤	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長 平成19年6月 常務取締役 ピア株式会社代表取締役会 長 平成20年6月 常勤監査役（現在）	(注) 6	10
監査役	常勤	住野 稠生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部长 平成16年6月 常勤監査役（現在）	(注) 6	—
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改 称 平成16年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会 計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コー ポレーション株式会社取締 役・経理法務部長 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開 設 平成16年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
計						24

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役アリ・オードバディ氏及びアントワース・ドットゥリオ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤淳一氏、蛭子優氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、堤淳一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。
- (執行役員：13名)
- 常務執行役員 ディディエ・ルールマン、リオネル・ケフラン、阪田 真弓
- 執行役員 加藤 章夫、碓 幸雄、田中 薫、堀切 良浩、辻林 義行、中西 静雄、佐藤 直行、永山
勝、乙津 晴彦、宮下 和之
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金末法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事 平成16年6月 当社補欠監査役	5

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

企業統治の体制として、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人、常務会、執行役員及び執行役員会並びに監査室等を設置しております。

イ 取締役及び取締役会

取締役は定款で上限が10名と定められているところ、現在7名です。そのうち社外取締役は2名であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から助言を行っております。

取締役会は3ヶ月に1回以上、臨時も含め年間10回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ロ 監査役及び監査役会

監査役は定款で上限が4名と定められているところ、現在4名です。そのうち社外監査役は2名であり、弁護士又は公認会計士という企業法務又は財務及び会計に関する専門家としての立場から助言を行っております。

監査役会は定期に年間6回前後、臨時も含め年間10回前後開催され、取締役の職務の執行の監査等を行っております。

ハ 会計監査人

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計に関する監査等を行っております。

ニ 常務会

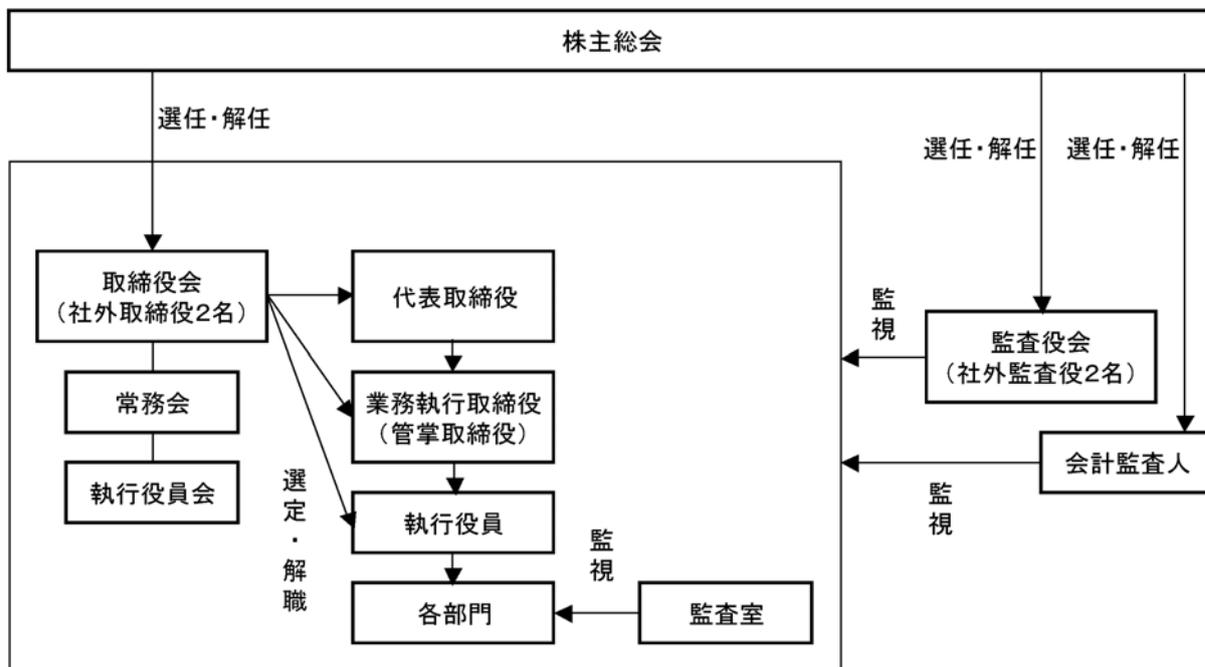
常務会は常勤の取締役等で構成されております。毎月2回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ホ 執行役員及び執行役員会

執行役員会は執行役員及び常勤の取締役等で構成されております。毎月1回以上開催され、取締役会や常務会で決定した事項の報告等を行っております。

ヘ 監査室

会社内部の業務について監査を行っております。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりです。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、全従業員への意識啓発活動、アンケートによる定点観測及び社内通報制度の整備等を行い、経営へ情報を一元化し、社会・企業倫理や法令を遵守しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づき適正に保存・管理を行っております。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行っております。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期及び年度の経営目標を常務会において審議決定し、その戦略目標を各部門の目標設定に反映し、経営資源の効率的配分を行い、業務展開しております。

取締役の業務執行状況につきましては、四半期ごとに取締役会において報告及び確認を行い、執行役員の業務執行状況につきましては、監査役が同席する月1回の執行役員会において計画の進捗状況等の報告及び確認を行っております。

ニ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社主管部門が、関係会社管理規程および海外関係会社管理規程に基づき、関係会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導を行っております。

ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室に補助業務を併せて担当させることができるものとしております。

ヘ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動や評価等が行われる場合、予め監査役に相談し、意見を求めることとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会その他社内の重要会議において、監査役に業務執行状況等の報告をしております。また、取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供しております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役に対して、法定書類の閲覧の機会や会計監査人との情報交換の機会を確保しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は5名であります。その主たる業務は、各部門の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための、内部統制システムの整備、運用監査及び改善指導であります。

なお、監査役とは定期的に情報交換を行い、公認会計士とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受しております。

ロ 監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。

内部監査部門とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受し、定期的に情報交換を行っております。

常勤監査役大坪千二氏は、当社の経理部において、決算手続き並びに財務諸表の作成等の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役蛭子優氏は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社において、内部監査部門と内部統制部門は同一であります。上記のとおり、内部監査部門と監査役及び会計監査人との間で共有すべき事項について、定期的に情報交換を行うことにより、相互に連携し認識できる関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役アリ・オードバディ氏は、ヴァレオジャパン株式会社の代表取締役を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。

社外取締役アントワヌ・ドゥトゥリオ氏は、ヴァレオグループ副社長等を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。

社外監査役堤淳一氏は弁護士であり、当連結会計年度において、当社は同氏より法律問題に係る助言等を受けております。

社外監査役蛭子優氏は公認会計士であります。当社と同氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割について、経営監視機能を継続的に強化するものであると考え、企業経営者としての豊富な経験から、世界情勢や社会、経済動向等に関して客観的かつ専門的な視点を持つ者を、独立性確保に留意した上で選任しております。また、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、中立的かつ客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保するものであると考え、様々な分野に関する豊富な知識や経験を有する者を、独立性確保に留意した上で選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役と、内部統制部門、監査役及び会計監査人とは、共有すべき事項について、相互に連携し認識できる関係にあります。

④ 役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	140	21	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	2
社外役員	5	5	—	2

上記には、平成22年6月25日開催の第80回定時株主総会において付議する役員に対する賞与支給予定額が含まれています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(報酬の決定方針)

取締役に対する報酬の基本方針は、取締役の主な職務が業務執行の監督及び企業価値の向上であることから、優秀な人材を確保し、その監督機能及び経営機能を有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

執行役員に対する報酬の基本方針は、執行役員の主な職務が担当部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、優秀な人材を確保し、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

(取締役及び執行役員に対する報酬)

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員には、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定したK P I (キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 3,772百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	1,679	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522,150	745	取引銀行との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,436,580	265	取引銀行との関係安定のため
日産車体(株)	345,545	257	取引先との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	133	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	65	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	60	取引銀行との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	60	取引先との関係安定のため
みずほ信託銀行(株)	516,534	48	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	146,905	38	取引先との関係安定のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	7	0	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	70	0	5	20

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 榎 正壽	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本有限責任監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を22,800ドル支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を24,500ドル支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社法399条に基づき、監査役会の同意を得た後に稟議決裁による承認、決定を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,729	※2 11,513
受取手形及び売掛金	15,237	※2 18,041
有価証券	86	58
商品及び製品	3,856	3,416
仕掛品	1,123	886
原材料及び貯蔵品	2,397	1,955
前払金	462	1,052
繰延税金資産	75	91
その他	2,825	3,249
貸倒引当金	△23	△36
流動資産合計	36,771	40,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,422	※2 21,017
減価償却累計額	△17,146	△13,746
建物及び構築物（純額）	※2 8,276	※2 7,271
機械装置及び運搬具	※2 37,908	※2 32,776
減価償却累計額	△29,846	△26,265
機械装置及び運搬具（純額）	※2 8,061	※2 6,511
工具、器具及び備品	※2 12,088	※2 10,836
減価償却累計額	△10,141	△9,149
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,946	※2 1,687
土地	※2 5,820	※2 4,816
リース資産	3,649	5,463
減価償却累計額	△631	△2,120
リース資産（純額）	3,017	3,343
建設仮勘定	2,397	2,939
有形固定資産合計	29,520	26,570
無形固定資産	210	300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,212	※1, ※2 4,809
長期貸付金	160	129
繰延税金資産	286	248
その他	※1, ※2 2,966	※1 2,421
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	7,605	7,586
固定資産合計	37,336	34,456
資産合計	74,108	74,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445	15,871
短期借入金	※2 3,870	※2 3,196
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,624	※2 4,205
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	1,186	1,813
未払金	1,133	1,020
未払法人税等	78	544
未払費用	2,500	2,340
役員賞与引当金	14	27
製品保証引当金	966	735
設備関係支払手形	2,085	444
その他	730	733
流動負債合計	30,735	30,933
固定負債		
長期借入金	※2 17,182	※2 18,276
リース債務	1,897	1,727
繰延税金負債	241	432
退職給付引当金	8,036	7,197
役員退職慰労引当金	13	13
負ののれん	5	2
その他	460	434
固定負債合計	27,837	28,084
負債合計	58,573	59,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	△789	△1,629
自己株式	△29	△29
株主資本合計	15,951	15,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△401	250
為替換算調整勘定	△2,115	△2,040
評価・換算差額等合計	△2,517	△1,790
少数株主持分	2,100	2,347
純資産合計	15,535	15,668
負債純資産合計	74,108	74,686

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		102,000		93,397
売上原価	※1, ※3	89,631	※1, ※3	80,699
売上総利益		12,368		12,697
販売費及び一般管理費	※2, ※3	14,037	※2, ※3	12,097
営業利益又は営業損失 (△)		△1,668		599
営業外収益				
受取利息		123		80
受取配当金		157		95
負ののれん償却額		2		2
固定資産賃貸料		399		367
受取補償金		12		14
受取ロイヤリティー		247		274
受取技術料		339		731
為替差益		—		180
その他		279		622
営業外収益合計		1,562		2,369
営業外費用				
支払利息		576		674
社債利息		1		0
固定資産賃貸費用		92		95
為替差損		414		—
持分法による投資損失		35		6
その他		236		189
営業外費用合計		1,357		967
経常利益又は経常損失 (△)		△1,463		2,002
特別利益				
固定資産処分益	※4	31	※4	1,832
貸倒引当金戻入額		24		6
その他		9		40
特別利益合計		64		1,878
特別損失				
固定資産処分損	※5	179	※5	528
投資有価証券評価損		4,321		297
関係会社株式売却損		—		213
製品保証引当金繰入額		474		—
減損損失	※6	2,237	※6	429
製品保証損失		674		—
退職特別加算金		—		912
退職給付制度終了損		—		1,325
その他		82		11
特別損失合計		7,970		3,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△9,368		161
法人税、住民税及び事業税		203		743
法人税等調整額		7,502		18
法人税等合計		7,706		762
少数株主利益		10		238
当期純損失 (△)		△17,086		△839

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,840	7,840
利益剰余金		
前期末残高	16,315	△789
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△17,086	△839
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	△17,105	△839
当期末残高	△789	△1,629
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	33,059	15,951
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△17,086	△839
自己株式の取得	△2	△0
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	△17,108	△840
当期末残高	15,951	15,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,415	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	652
当期変動額合計	1,013	652
当期末残高	△401	250
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,579	△2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	74
当期変動額合計	△536	74
当期末残高	△2,115	△2,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,994	△2,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	726
当期変動額合計	477	726
当期末残高	△2,517	△1,790
少数株主持分		
前期末残高	2,219	2,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	247
当期変動額合計	△119	247
当期末残高	2,100	2,347
純資産合計		
前期末残高	32,285	15,535
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失（△）	△17,086	△839
自己株式の取得	△2	△0
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	974
当期変動額合計	△16,749	133
当期末残高	15,535	15,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,368	161
減価償却費	5,010	5,612
減損損失	2,237	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,349	△230
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	△820
受取利息及び受取配当金	△281	△176
支払利息	578	675
持分法による投資損益(△は益)	35	6
投資有価証券評価損益(△は益)	4,321	297
関係会社株式売却損益(△は益)	—	213
有形固定資産処分損益(△は益)	148	△1,319
売上債権の増減額(△は増加)	6,723	△2,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	801	988
その他の流動資産の増減額(△は増加)	910	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,600	3,725
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,083	133
その他	56	35
小計	△1,078	6,622
利息及び配当金の受取額	281	176
利息の支払額	△578	△675
法人税等の支払額	△411	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,064	△1,501
定期預金の払戻による収入	1,046	1,167
有価証券の取得による支出	△85	△75
有価証券の売却による収入	85	75
有形固定資産の取得による支出	△6,374	△7,519
有形固定資産の売却による収入	5,075	4,484
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	—	84
関係会社株式の売却による収入	—	77
貸付金の回収による収入	124	140
その他	△157	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△2,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795	△564
社債の償還による支出	△80	△100
長期借入れによる収入	6,716	7,000
長期借入金の返済による支出	△6,102	△7,237
配当金の支払額	△479	—
少数株主への配当金の支払額	△13	△63
リース債務の返済による支出	△627	△1,610
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	△2,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,088	449
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,882	※1 10,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、従来より非連結子会社としていたピアフィルター株式会社については、平成20年10月1日付で連結子会社であるピア株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3) 無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、従来より連結子会社としていた株式会社不二ダイカスト製作所については、平成22年3月31日付で株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 株式会社不二ダイカスト製作所 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、役員退任慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお支給時期はそれぞれの役員退任時としております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ119百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,243百万円、1,084百万円、2,855百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">528 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">263百万円）</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,385 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円）</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円（ - 百万円）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">590 (9)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13 (13)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">35 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,636 (23)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">594 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">292 (40)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337 (6)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224 (47)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券（株式）	528 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	263百万円）	その他（出資金）	1,385 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,385百万円）	担保資産		預金	480 百万円（ - 百万円）	建物	590 (9)	機械装置	13 (13)	工具器具及び備品	0 (0)	土地	1,463 (-)	投資有価証券	52 (-)	投資その他の資産 (その他)	35 (-)	合計	2,636 (23)	担保付債務		短期借入金	594 (-)	1年以内返済予定	292 (40)	長期借入金	337 (6)	合計	1,224 (47)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">284百万円）</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,498 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円）</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">705 百万円（ - 百万円）</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,562 (6)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8 (8)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135 (0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,010 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668 (15)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">802 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">135 (6)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,707 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645 (6)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券（株式）	550 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	284百万円）	その他（出資金）	1,498 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,498百万円）	担保資産		預金	705 百万円（ - 百万円）	受取手形及び売掛金	6,172	建物	3,562 (6)	機械装置	8 (8)	工具器具及び備品	135 (0)	土地	2,010 (-)	投資有価証券	73 (-)	合計	12,668 (15)	担保付債務		短期借入金	802 (-)	1年以内返済予定	135 (6)	長期借入金	5,707 (-)	合計	6,645 (6)
投資有価証券（株式）	528 百万円																																																																								
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	263百万円）																																																																								
その他（出資金）	1,385 百万円																																																																								
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,385百万円）																																																																								
担保資産																																																																									
預金	480 百万円（ - 百万円）																																																																								
建物	590 (9)																																																																								
機械装置	13 (13)																																																																								
工具器具及び備品	0 (0)																																																																								
土地	1,463 (-)																																																																								
投資有価証券	52 (-)																																																																								
投資その他の資産 (その他)	35 (-)																																																																								
合計	2,636 (23)																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	594 (-)																																																																								
1年以内返済予定	292 (40)																																																																								
長期借入金	337 (6)																																																																								
合計	1,224 (47)																																																																								
投資有価証券（株式）	550 百万円																																																																								
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	284百万円）																																																																								
その他（出資金）	1,498 百万円																																																																								
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,498百万円）																																																																								
担保資産																																																																									
預金	705 百万円（ - 百万円）																																																																								
受取手形及び売掛金	6,172																																																																								
建物	3,562 (6)																																																																								
機械装置	8 (8)																																																																								
工具器具及び備品	135 (0)																																																																								
土地	2,010 (-)																																																																								
投資有価証券	73 (-)																																																																								
合計	12,668 (15)																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	802 (-)																																																																								
1年以内返済予定	135 (6)																																																																								
長期借入金	5,707 (-)																																																																								
合計	6,645 (6)																																																																								
3 受取手形割引高	125百万円																																																																								
3 受取手形割引高	168百万円																																																																								

[連結損益計算書関係]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119 百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">228 百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,293 百万円	退職給付費用	519	運賃	2,144	製品保証引当金繰入額	548	役員退任慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	5	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,210 百万円	退職給付費用	448	運賃	1,976	製品保証引当金繰入額	621	役員退任慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	11
給料及び手当	4,293 百万円																								
退職給付費用	519																								
運賃	2,144																								
製品保証引当金繰入額	548																								
役員退任慰労引当金繰入額	15																								
貸倒引当金繰入額	5																								
給料及び手当	3,210 百万円																								
退職給付費用	448																								
運賃	1,976																								
製品保証引当金繰入額	621																								
役員退任慰労引当金繰入額	5																								
貸倒引当金繰入額	11																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,791 百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,662 百万円</p>																								
<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	1	<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199 百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	67	土地	1,552										
建物及び構築物	20 百万円																								
機械装置及び運搬具	8																								
工具器具及び備品	1																								
建物及び構築物	199 百万円																								
機械装置及び運搬具	12																								
工具器具及び備品	67																								
土地	1,552																								
<p>※5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24 百万円	機械装置及び運搬具	68	工具器具及び備品	85	土地	1	<p>※5 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107 百万円	機械装置及び運搬具	216	工具器具及び備品	83	土地	64	その他	56						
建物及び構築物	24 百万円																								
機械装置及び運搬具	68																								
工具器具及び備品	85																								
土地	1																								
建物及び構築物	107 百万円																								
機械装置及び運搬具	216																								
工具器具及び備品	83																								
土地	64																								
その他	56																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6 減損損失

当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
岐阜県 中津川市	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	1,144
群馬県邑楽郡 大泉町	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	834
神奈川県 伊勢原市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	34
群馬県藤岡市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	30
東京都渋谷区 他	事務所他 (注2)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、リース資産	14
東京都品川区	その他 (注3)	リース資産(ソフ トウェア)	132
東京都大田区 他	遊休資産 (注4)	土地	46
合計			2,237

注1. ランプ事業のうち、平成21年度中に稼働停止が計画されている大泉製造所(平成21年12月稼働停止予定)及び中津川製造所(平成21年9月稼働停止予定)における固定資産のうち、他製造所への移管による継続使用が予定されないもの、並びに両製造所からの設備移管に伴い伊勢原製造所及び藤岡製造所において除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を使用価値により算定し、当該使用価値に満たない部分について減損損失を計上しております。

注2. 平成21年度に移転が計画されている事業所等において遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。

注3. 当社のシステム再構築に伴い遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。

注4. 遊休化している土地について、回収可能価額を正味売却価額により算定し、当該正味売却価額に満たない部分について減損損失として計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物及び構築物、 工具器具及び備 品、土地	58
群馬県 館林市	その他 (注2)	建物及び構築物、 土地	274
米国 ケンタッキー 州	ミラー製造 設備 (注3)	建物	96
合計			429

注1. 当社の厚生施設として使用していて、現在、遊休化した資産について課税評価額をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。

注2. 遊休化している建物、土地について、不動産鑑定書をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。

注3. ミラー事業のうち、平成22年度中に稼働停止が計画されている連結子会社であるイチコウ・ミツバ・インクにおける固定資産のうち、除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を正味売却価額により算定し、当該正味売却価額に満たない部分について減損損失を計上しております。

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	99	14	—	114
合計	99	14	—	114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	191	2	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	114	4	—	119
合計	114	4	—	119

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,729 百万円	現金及び預金勘定 11,513 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△847 百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,181 百万円</u>
現金及び現金同等物 9,882 百万円	現金及び現金同等物 10,332 百万円

[リース取引関係]

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に自動車部品事業における金型であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,473</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,197</td> <td style="text-align: right;">5,729</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,683 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	9,473	5,362	—	4,110	その他	723	366	105	252	合計	10,197	5,729	105	4,468	1年内	2,845 百万円	1年超	1,683 百万円	合計	4,529 百万円	リース資産減損勘定の残高	105 百万円	支払リース料	4,550 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円	減価償却費相当額	4,197 百万円	支払利息相当額	211 百万円	減損損失	105 百万円	1年内	8 百万円	1年超	9 百万円	合計	17 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,521 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,804	4,570	—	1,234	その他	600	369	105	126	合計	6,405	4,939	105	1,360	1年内	1,248 百万円	1年超	273 百万円	合計	1,521 百万円	リース資産減損勘定の残高	78 百万円	支払リース料	2,754 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円	減価償却費相当額	2,617 百万円	支払利息相当額	87 百万円	1年内	9 百万円	1年超	3 百万円	合計	12 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	9,473	5,362	—	4,110																																																																																			
その他	723	366	105	252																																																																																			
合計	10,197	5,729	105	4,468																																																																																			
1年内	2,845 百万円																																																																																						
1年超	1,683 百万円																																																																																						
合計	4,529 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	105 百万円																																																																																						
支払リース料	4,550 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円																																																																																						
減価償却費相当額	4,197 百万円																																																																																						
支払利息相当額	211 百万円																																																																																						
減損損失	105 百万円																																																																																						
1年内	8 百万円																																																																																						
1年超	9 百万円																																																																																						
合計	17 百万円																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	5,804	4,570	—	1,234																																																																																			
その他	600	369	105	126																																																																																			
合計	6,405	4,939	105	1,360																																																																																			
1年内	1,248 百万円																																																																																						
1年超	273 百万円																																																																																						
合計	1,521 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	78 百万円																																																																																						
支払リース料	2,754 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円																																																																																						
減価償却費相当額	2,617 百万円																																																																																						
支払利息相当額	87 百万円																																																																																						
1年内	9 百万円																																																																																						
1年超	3 百万円																																																																																						
合計	12 百万円																																																																																						

〔金融商品関係〕

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に基づき、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,513	11,513	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,041	18,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	158	139	△19
その他有価証券	3,821	3,821	—
資産計	33,535	33,516	△19
(4) 支払手形及び買掛金	15,871	15,871	—
(5) 短期借入金	3,196	3,196	—
(6) 長期借入金	22,481	22,674	192
(7) リース債務	3,540	3,558	17
負債計	45,093	45,303	210
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,513	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	58	—	—	100

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

〔有価証券関係〕

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	75	75	0
その他	—	—	—
小計	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	50	84	34
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	5	5	0
小計	55	90	34
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	3,705	3,161	△543
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9	6	△3
小計	3,715	3,167	△547
合計	3,770	3,257	△512

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式4,312百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	100
(2) その他の有価証券	
非上場株式	337

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	75	—	—	—
その他	—	—	—	100
その他	—	—	—	—
合計	75	—	—	100

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	58	58	0
	その他	—	—	—
	小計	58	58	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	80	19
	小計	100	80	19
合計		158	139	19

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,296	2,735	561
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	11	11	0
	小計	3,308	2,746	561
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	513	587	△73
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	513	587	△73
	合計	3,821	3,333	487

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額337百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	94	43	3
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	94	43	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について297百万円（その他有価証券の株式294百万円、その他3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,379	11,196	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については7社が採用しております。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△44,077	△23,928
(2) 年金資産（百万円）	26,028	10,527
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△18,048	△13,400
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3,154	2,164
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	8,693	5,531
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,787	△1,429
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)+(6)	△7,988	△7,134
(8) 前払年金費用（百万円）	48	62
(9) 退職給付引当金（百万円）(7)-(8)	△8,036	△7,197

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（百万円）	2,109	3,455
(1) 勤務費用（百万円）	991	975
(2) 利息費用（百万円）	672	672
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△513	△618
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△124	△121
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	558	742
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	525	479
(7) 大量退職に伴う退職給付費用（百万円）	—	1,325

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 生産体制再構築の実施に伴う従業員の退職が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益263百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額1,317百万円、会計基準変更時差異507百万円及び過去勤務債務の一時償却額△236百万円の純額1,325百万円を特別損失の「退職給付制度終了損」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職制度の実施に伴う割増退職金912百万円を特別損失の「退職特別加算金」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.5、10.0	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	9～15	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

[ストック・オプション等関係]

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

[税効果会計関係]

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
6,377	7,723
未払事業税	未払事業税
6	43
退職給付引当金	退職給付引当金
3,261	2,927
製品保証引当金	製品保証引当金
398	305
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
196	278
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
181	12
未払賞与	未払賞与
581	519
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
0	0
固定資産（減損）	固定資産（減損）
960	133
その他	繰越外国税額控除
418	100
繰延税金資産小計	その他
12,383	646
評価性引当金	繰延税金資産小計
△11,997	12,690
繰延税金資産合計	評価性引当金
385	△12,307
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	382
△249	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△9	△236
その他	その他有価証券評価差額金
△12	△228
繰延税金負債計	その他
△271	△18
繰延税金資産純額	繰延税金負債計
113	△484
	繰延税金資産純額
	△101
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。
平成21年3月31日	平成22年3月31日
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
75百万円	91百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
286	248
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
7	8
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
241	432

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>評価引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">535.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△115.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の永久差異</td> <td style="text-align: right;">△8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	税額控除	△13.9	住民税均等割額	18.3	評価引当金の増減	535.3	持分法による投資損失	1.6	海外子会社の適用税率の差異	△115.5	海外子会社の永久差異	△8.5	その他	14.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	472.8
	(%)																										
法定実効税率	40.7																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1																										
税額控除	△13.9																										
住民税均等割額	18.3																										
評価引当金の増減	535.3																										
持分法による投資損失	1.6																										
海外子会社の適用税率の差異	△115.5																										
海外子会社の永久差異	△8.5																										
その他	14.4																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	472.8																										

〔賃貸等不動産関係〕

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の店舗（土地を含む）等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221百万円（賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は333百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,898	△389	1,508	3,504

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度における主な減少額は減損損失333百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

[セグメント情報]

【事業の種類別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,386	2,909	4,704	102,000	—	102,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	71	152	951	△951	—
計	95,114	2,980	4,856	102,951	△951	102,000
営業費用	97,174	3,229	4,412	104,816	△1,147	103,668
営業利益又は営業損失(△)	△2,060	△248	443	△1,865	196	△1,668
II 資産	69,734	1,960	3,901	75,595	△1,487	74,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は119百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

② 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,841	2,541	6,014	93,397	—	93,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	181	346	△346	—
計	85,006	2,541	6,195	93,743	△346	93,397
営業費用	85,791	2,835	5,222	93,849	△1,052	92,797
営業利益又は営業損失(△)	△785	△294	973	△106	706	599
II 資産	69,847	1,059	4,946	75,853	△1,166	74,686

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

① 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,895	8,202	12,098
II 連結売上高（百万円）	—	—	102,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	8.1	11.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,088	8,792	725	12,606
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	93,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.3	9.4	0.8	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア等

その他の地域……オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高区分の変更

「アジア」の海外売上高は従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域における重要性が高くなったため当連結会計年度より区分掲載いたします。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「アジア」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 7,509百万円 (7.4%)

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	ディディエ・ルールマン	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.0%	社宅の提供 一時帰国費用	社宅の提供 一時帰国費用	11	—	—
役員	リオネル・ケフラン	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.0%	社宅の提供 一時帰国費用	社宅の提供 一時帰国費用	13	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 社宅の提供及び一時帰国費用については、ヴァレオ社との契約に基づくものであります。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 140円06銭	1株当たり純資産額 138円88銭
1株当たり当期純損失金額(△) △178円11銭	1株当たり当期純損失金額(△) △8円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△17,086	△839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△17,086	△839
期中平均株式数(株)	95,930,159	95,920,149

〔重要な後発事象〕

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 早期退職制度の実施</p> <p>当社は、平成21年5月6日開催の取締役会において、経営体質強化のための生産体制再構築計画を決議いたしました。これにより国内2製造所の操業を停止することに伴い、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施することとなりました。</p> <p>その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 生産体制再構築に伴う早期退職制度の概要</p> <p>① 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所の操業停止 平成21年9月末 ・大泉製造所の操業停止 平成21年12月末 <p>② 対象者</p> <p>中津川製造所、大泉製造所に勤務する社員とする</p> <p>③ 募集期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月8日から 平成21年6月26日まで ・大泉製造所 平成21年7月6日から 平成21年8月7日まで <p>④ 退職日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月30日から 平成21年9月30日までの会社指定日 ・大泉製造所 平成21年7月31日から 平成21年12月31日までの会社指定日 <p>(2) 間接部門の早期退職制度の概要</p> <p>① 対象者</p> <p>製造所を除く間接部門に属する社員</p> <p>② 募集人員</p> <p>100名程度</p> <p>③ 募集期間</p> <p>平成21年6月12日から平成21年6月16日まで</p> <p>④ 退職日</p> <p>平成21年6月30日</p> <p>(3) 早期退職による損失見込額</p> <p>早期退職に伴う特別加算金等については、現時点で見積もることは困難であります。平成22年3月期において特別損失に計上する予定です。</p>	<p>資本準備金および利益準備金の減少</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の減少に関する議案について決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、繰越利益剰余金の欠損を補填するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額のうち以下の金額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金については全額を減少して繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>①減少する準備金の額</p> <p>資本準備金 7,393,508,409円のうち5,131,928,377円 利益準備金 1,543,368,428円のうち1,543,368,428円</p> <p>②増加する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 5,131,928,377円 繰越利益剰余金 1,543,368,428円</p> <p>(3) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日</p> <p>平成22年6月26日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. シンジケートローンの契約及び重要な資産の担保提供</p> <p>平成21年6月19日開催の取締役会において、生産体制再構築等のための資金調達を決議し、これに基づき、平成21年6月25日に複数金融機関との間でシンジケートローン契約を締結する旨の事実上の合意をいたしました。</p> <p>(1) 目的 生産体制再構築等のための調達</p> <p>(2) 借入先名称 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行他 8社</p> <p>(3) 組成総額 130億円 (うち タームローン 70億円、コミットメントライン 60億円)</p> <p>(4) 返済条件 タームローン：2.5年間据え置き後6ヶ月毎返済</p> <p>(5) 借入期間 タームローン 平成21年7月2日から平成26年6月30日 コミットメントライン 平成21年7月2日から平成24年6月30日</p> <p>(6) 担保提供資産 タームローン 伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産 コミットメントライン 受取手形、売掛金</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	100 (100)	— (—)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	—	—	100 (100)	— (—)	—	—	—

(注) 1. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,870	3,196	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,624	4,205	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,186	1,813	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,182	18,276	1.9	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,897	1,727	3.0	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	29,761	29,218	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,740	5,580	4,609	1,345
リース債務	1,293	340	68	25

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,794	22,560	25,627	26,413
税金等調整前四半期純利益金額又は税金 等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,668	△2,662	1,223	3,267
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,828	△2,858	935	2,911
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△19.06	△29.80	9.75	30.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617	6,880
受取手形	※1 431	※1, ※2 320
売掛金	※1 11,423	※1, ※2 14,346
有価証券	11	—
商品及び製品	1,412	1,461
仕掛品	816	667
原材料及び貯蔵品	1,382	1,101
前払金	429	985
前払費用	55	17
関係会社短期貸付金	2,611	3,531
未収入金	※1 2,291	※2 3,791
その他	22	39
貸倒引当金	△422	△437
流動資産合計	27,081	32,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,432	※1 14,779
減価償却累計額	△12,436	△9,410
建物（純額）	5,996	※1 5,368
構築物	1,569	1,224
減価償却累計額	△1,358	△1,033
構築物（純額）	210	190
機械及び装置	29,631	24,955
減価償却累計額	△23,450	△19,898
機械及び装置（純額）	6,180	5,056
車両運搬具	226	180
減価償却累計額	△143	△136
車両運搬具（純額）	82	43
工具、器具及び備品	8,150	7,431
減価償却累計額	△6,650	△6,181
工具、器具及び備品（純額）	1,500	1,250
土地	4,149	※1 3,302
リース資産	3,160	5,017
減価償却累計額	△547	△1,959
リース資産（純額）	2,613	3,057
建設仮勘定	2,049	2,710
有形固定資産合計	22,783	20,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	66	57
施設利用権	14	14
ソフトウェア	45	35
リース資産	8	100
無形固定資産合計	135	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	3,962
関係会社株式	3,491	2,833
出資金	4	4
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	914	494
長期前払費用	43	136
その他	1,066	529
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	10,712	9,655
固定資産合計	33,630	30,843
資産合計	60,712	63,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,790	※2 3,663
買掛金	※1 8,107	※2 12,005
短期借入金	1,900	1,380
関係会社短期借入金	—	410
1年内返済予定の長期借入金	4,388	3,213
リース債務	1,038	1,701
未払金	691	423
未払法人税等	39	82
未払消費税等	139	321
未払費用	1,933	1,793
役員賞与引当金	5	21
前受金	264	357
製品保証引当金	966	735
預り金	89	64
設備関係支払手形	1,994	399
その他	29	138
流動負債合計	24,378	26,712
固定負債		
長期借入金	13,872	16,291
リース債務	1,633	1,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	234	394
退職給付引当金	7,552	6,844
長期預り金	355	355
その他	105	78
固定負債合計	23,753	25,495
負債合計	48,131	52,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	7,393
資本剰余金合計	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	600
固定資産圧縮積立金	341	325
別途積立金	8,409	8,409
繰越利益剰余金	△14,182	△16,009
利益剰余金合計	△3,288	△5,131
自己株式	△29	△29
株主資本合計	13,005	11,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△423	181
評価・換算差額等合計	△423	181
純資産合計	12,581	11,343
負債純資産合計	60,712	63,550

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	81,530	73,619
売上原価		
製品期首たな卸高	1,618	1,412
当期製品製造原価	※7 74,610	※7 66,361
他勘定受入高	※2 96	※2 55
合計	76,325	67,830
製品期末たな卸高	1,412	1,461
他勘定振替高	※3 91	※3 110
製品売上原価	※1 74,821	※1 66,257
売上総利益	6,708	7,362
販売費及び一般管理費	※4, ※7 9,113	※4, ※7 7,798
営業損失 (△)	△2,404	△435
営業外収益		
受取利息	82	64
有価証券利息	6	2
受取配当金	160	199
固定資産賃貸料	520	514
受取補償金	12	14
受取ロイヤリティー	332	385
受取技術料	343	731
雑収入	171	415
営業外収益合計	※8 1,628	※8 2,326
営業外費用		
支払利息	366	501
固定資産賃貸費用	235	237
為替差損	11	33
雑損失	53	134
営業外費用合計	666	907
経常利益又は経常損失 (△)	△1,442	982
特別利益		
固定資産処分益	※5 5	※5 1,344
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	205
貸倒引当金戻入額	116	—
特別利益合計	121	1,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 165	※6 417
投資有価証券評価損	4,199	297
関係会社株式評価損	9	946
製品保証引当金繰入額	474	—
減損損失	※9 2,177	※9 333
製品保証損失	674	—
退職特別加算金	—	912
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	37	3
特別損失合計	7,736	4,237
税引前当期純損失 (△)	△9,057	△1,695
法人税、住民税及び事業税	33	159
法人税等調整額	7,442	△11
法人税等合計	7,475	147
当期純損失 (△)	△16,533	△1,843

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	46,940		60.5	42,379		61.4
II 労務費		16,667		21.5	14,264		20.7
III 経費		13,978		18.0	12,359		17.9
当期総製造費用			77,586	100.0		69,003	100.0
期首仕掛品棚卸高			755			816	
合計			78,341			69,820	
他勘定へ振替高	※2		2,914			2,790	
期末仕掛品棚卸高			816			667	
当期製品製造原価			74,610			66,361	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	2,622百万円	減価償却費	3,566百万円
外注加工費	1,980	外注加工費	1,483
賃借料	4,265	賃借料	2,850
※2 内訳は、次のとおりであります。		※2 内訳は、次のとおりであります。	
工具器具及び備品・建設仮勘定	2,641百万円	工具器具及び備品・建設仮勘定	2,581百万円
試験研究費ほか経費振替	273	試験研究費ほか経費振替	208
合計	2,914	合計	2,790
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
<p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	345	341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△16
当期変動額合計	△3	△16
当期末残高	341	325
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,409	8,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,826	△14,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	16
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
当期変動額合計	△17,009	△1,826
当期末残高	△14,182	△16,009
利益剰余金合計		
前期末残高	13,724	△3,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
当期変動額合計	△17,013	△1,843
当期末残高	△3,288	△5,131
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	30,021	13,005
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△17,015	△1,844
当期末残高	13,005	11,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,458	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	605
当期変動額合計	1,035	605
当期末残高	△423	181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,458	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	605
当期変動額合計	1,035	605
当期末残高	△423	181
純資産合計		
前期末残高	28,562	12,581
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失（△）	△16,533	△1,843
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	605
当期変動額合計	△15,980	△1,238
当期末残高	12,581	11,343

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く）………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお支給時期はそれぞれの役員退任時としております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）………同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く）………同左 ③ リース資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

[貸借対照表関係]

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,245百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,920百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	売掛金	1,131	未収入金	854	支払手形	104	買掛金	4,872	P T. イチコウ・インドネシア	25百万円		(2,920百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	150	市光エンジニアリング(株)	435	ピア(株)	635	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,045</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,003百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table>	受取手形	226百万円	売掛金	5,946	建物	3,161	土地	710	計	10,045	長期借入金	5,632百万円	受取手形	15百万円	売掛金	765	未収入金	1,861	支払手形	190	買掛金	6,526	P T. イチコウ・インドネシア	146百万円	市光エンジニアリング(株)	435	ピア(株)	422
受取手形	79百万円																																																
売掛金	1,131																																																
未収入金	854																																																
支払手形	104																																																
買掛金	4,872																																																
P T. イチコウ・インドネシア	25百万円																																																
	(2,920百万ルピア)																																																
P T. イチコウ・インドネシア	150																																																
市光エンジニアリング(株)	435																																																
ピア(株)	635																																																
受取手形	226百万円																																																
売掛金	5,946																																																
建物	3,161																																																
土地	710																																																
計	10,045																																																
長期借入金	5,632百万円																																																
受取手形	15百万円																																																
売掛金	765																																																
未収入金	1,861																																																
支払手形	190																																																
買掛金	6,526																																																
P T. イチコウ・インドネシア	146百万円																																																
市光エンジニアリング(株)	435																																																
ピア(株)	422																																																

[損益計算書関係]

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 96百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品（金型）ほか 96百万円</p> <p>※3. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 91百万円</p> <p>※4. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ52.9%であります。</p> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>※6. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 5,653百万円</p> <p>※8. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが649百万円含まれています。</p>	給料及び手当	2,656百万円	退職給付費用	368	運賃	1,764	減価償却費	90	賃借料	402	製品保証引当金繰入額	492	役員退任慰労引当金繰入額	9	諸手数料	660	試験研究費	601	機械及び装置	3百万円	工具器具及び備品	1	その他	0	合計	5	建物	21百万円	機械及び装置	62	工具器具及び備品	81	その他	0	合計	165	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 226百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品（金型）ほか 55百万円</p> <p>※3. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 110百万円</p> <p>※4. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ54%であります。</p> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> </table> <p>※6. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td></tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,545百万円</p> <p>※8. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが1,364百万円含まれています。</p>	給料及び手当	1,794百万円	退職給付費用	354	運賃	1,616	減価償却費	72	賃借料	325	製品保証引当金繰入額	621	諸手数料	937	試験研究費	401	建物	168百万円	機械及び装置	11	土地	1,161	その他	2	合計	1,344	建物	56百万円	機械及び装置	186	工具器具及び備品	81	土地	64	その他	28	合計	417
給料及び手当	2,656百万円																																																																										
退職給付費用	368																																																																										
運賃	1,764																																																																										
減価償却費	90																																																																										
賃借料	402																																																																										
製品保証引当金繰入額	492																																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	9																																																																										
諸手数料	660																																																																										
試験研究費	601																																																																										
機械及び装置	3百万円																																																																										
工具器具及び備品	1																																																																										
その他	0																																																																										
合計	5																																																																										
建物	21百万円																																																																										
機械及び装置	62																																																																										
工具器具及び備品	81																																																																										
その他	0																																																																										
合計	165																																																																										
給料及び手当	1,794百万円																																																																										
退職給付費用	354																																																																										
運賃	1,616																																																																										
減価償却費	72																																																																										
賃借料	325																																																																										
製品保証引当金繰入額	621																																																																										
諸手数料	937																																																																										
試験研究費	401																																																																										
建物	168百万円																																																																										
機械及び装置	11																																																																										
土地	1,161																																																																										
その他	2																																																																										
合計	1,344																																																																										
建物	56百万円																																																																										
機械及び装置	186																																																																										
工具器具及び備品	81																																																																										
土地	64																																																																										
その他	28																																																																										
合計	417																																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 中津川市</td> <td>ランプ製造 設備 (注1)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>群馬県邑楽郡 大泉町</td> <td>ランプ製造 設備 (注1)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>ランプ製造 設備 (注1)</td> <td>機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>群馬県藤岡市</td> <td>ランプ製造 設備 (注1)</td> <td>機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>その他 (注2)</td> <td>リース資産(ソフ トウェア)</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) ランプ事業のうち、平成21年度中に稼働停止が計画されている大泉製造所(平成21年12月稼働停止予定)及び中津川製造所(平成21年9月稼働停止予定)における固定資産のうち、他製造所への移管による継続使用が予定されないもの、並びに両製造所からの設備移管に伴い伊勢原製造所及び藤岡製造所において除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を使用価値により算定し、当該使用価値に満たない部分について減損損失を計上しております。</p> <p>(注2) 当社のシステム再構築に伴い遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県 中津川市	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	1,144	群馬県邑楽郡 大泉町	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	834	神奈川県 伊勢原市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	34	群馬県藤岡市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	30	東京都品川区	その他 (注2)	リース資産(ソフ トウェア)	132	合計			2,177	<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町</td> <td>その他 (注1)</td> <td>建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>群馬県館林市</td> <td>その他 (注2)</td> <td>建物、土地</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当社の厚生施設として使用していて、現在、遊休化した資産について課税評価額をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>(注2) 遊休化している建物、土地について、不動産鑑定書をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地	58	群馬県館林市	その他 (注2)	建物、土地	274	合計			333
場所	用途	種類	金額																																										
岐阜県 中津川市	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	1,144																																										
群馬県邑楽郡 大泉町	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品、土地	834																																										
神奈川県 伊勢原市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	34																																										
群馬県藤岡市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬 具、工具器具及び 備品	30																																										
東京都品川区	その他 (注2)	リース資産(ソフ トウェア)	132																																										
合計			2,177																																										
場所	用途	種類	金額																																										
長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地	58																																										
群馬県館林市	その他 (注2)	建物、土地	274																																										
合計			333																																										

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	99	14	—	114
合計	99	14	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	114	4	—	119
合計	114	4	—	119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に自動車部品製造における金型であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,864</td> <td>5,163</td> <td>—</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>666</td> <td>327</td> <td>105</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,530</td> <td>5,491</td> <td>105</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 105百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	8,864	5,163	—	3,700	その他	666	327	105	233	合計	9,530	5,491	105	4,039	1年内	2,653百万円	1年超	1,486百万円	合計	4,140百万円	支払リース料	4,229百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	4,017百万円	支払利息相当額	190百万円	減損損失	105百万円	1年内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,720</td> <td>4,520</td> <td>—</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>577</td> <td>351</td> <td>105</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,297</td> <td>4,872</td> <td>105</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,479百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,720	4,520	—	1,200	その他	577	351	105	119	合計	6,297	4,872	105	1,320	1年内	1,228百万円	1年超	251百万円	合計	1,479百万円	支払リース料	2,738百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	2,602百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
工具器具及び備品	8,864	5,163	—	3,700																																																																															
その他	666	327	105	233																																																																															
合計	9,530	5,491	105	4,039																																																																															
1年内	2,653百万円																																																																																		
1年超	1,486百万円																																																																																		
合計	4,140百万円																																																																																		
支払リース料	4,229百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																		
減価償却費相当額	4,017百万円																																																																																		
支払利息相当額	190百万円																																																																																		
減損損失	105百万円																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																		
1年超	7百万円																																																																																		
合計	14百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
工具器具及び備品	5,720	4,520	—	1,200																																																																															
その他	577	351	105	119																																																																															
合計	6,297	4,872	105	1,320																																																																															
1年内	1,228百万円																																																																																		
1年超	251百万円																																																																																		
合計	1,479百万円																																																																																		
支払リース料	2,738百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																		
減価償却費相当額	2,602百万円																																																																																		
支払利息相当額	87百万円																																																																																		
1年内	6百万円																																																																																		
1年超	1百万円																																																																																		
合計	7百万円																																																																																		

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,648百万円、関連会社株式185百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
52	143
退職給付引当金	退職給付引当金
3,073	2,785
製品保証引当金	製品保証引当金
393	299
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
172	179
未払事業税	未払事業税
5	23
未払賞与	未払賞与
490	438
繰越欠損金	繰越欠損金
5,894	7,169
固定資産（減損）	固定資産（減損）
885	119
その他	繰越外国税額控除
281	100
繰延税金資産小計	その他
11,248	749
評価性引当金	繰延税金資産小計
△11,248	12,009
繰延税金資産合計	評価性引当金
—	△12,009
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	—
234	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
234	171
繰延税金負債純額	固定資産圧縮積立金
234	222
	繰延税金負債合計
	394
	繰延税金負債純額
	394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

[1株当たり情報]

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 131円16銭	1株当たり純資産額 118円26銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △172円35銭	1株当たり当期純損失金額 (△) △19円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失 (△) (百万円)	△16,533	△1,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△16,533	△1,843
期中平均株式数 (株)	95,930,159	95,920,149

〔重要な後発事象〕

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 早期退職制度の実施</p> <p>当社は、平成21年5月6日開催の取締役会において、経営体質強化のための生産体制再構築計画を決議いたしました。これにより国内2製造所の操業を停止することに伴い、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施することとなりました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 生産体制再構築に伴う早期退職制度の概要</p> <p>① 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所の操業停止 平成21年9月末 ・大泉製造所の操業停止 平成21年12月末 <p>② 対象者 中津川製造所、大泉製造所に勤務する社員とする</p> <p>③ 募集期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月8日から平成21年6月26日まで ・大泉製造所 平成21年7月6日から平成21年8月7日まで <p>④ 退職日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月30日から平成21年9月30日までの会社指定日 ・大泉製造所 平成21年7月31日から平成21年12月31日までの会社指定日 <p>(2) 間接部門の早期退職制度の概要</p> <p>① 対象者 製造所を除く間接部門に属する社員</p> <p>② 募集人員 100名程度</p> <p>③ 募集期間 平成21年6月12日から平成21年6月16日まで</p> <p>④ 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(3) 早期退職による損失見込額</p> <p>早期退職に伴う特別加算金等について、現時点で見積もることとは困難であります。平成22年3月期において特別損失に計上する予定です。</p>	<p>資本準備金および利益準備金の減少</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の減少に関する議案について決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、繰越利益剰余金の欠損を補填するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額のうち以下の金額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金については全額を減少して繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>①減少する準備金の額</p> <p>資本準備金 7,393,508,409円のうち5,131,928,377円 利益準備金 1,543,368,428円のうち1,543,368,428円</p> <p>②増加する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 5,131,928,377円 繰越利益剰余金 1,543,368,428円</p> <p>(3) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日 平成22年6月26日</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2. シンジケートローンの契約及び重要な資産の担保提供</p> <p>平成21年6月19日開催の取締役会において、生産体制再構築等のための資金調達を決議し、これに基づき、平成21年6月25日に複数金融機関との間でシンジケートローン契約を締結する旨の事実上の合意をいたしました。</p> <p>(1) 目的 生産体制再構築等のための調達</p> <p>(2) 借入先名称 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行他 8社</p> <p>(3) 組成総額 130億円 (うち タームローン 70億円、コミットメントライン 60億円)</p> <p>(4) 返済条件 タームローン：2.5年間据え置き後6ヶ月毎返済</p> <p>(5) 借入期間 タームローン 平成21年7月2日から平成26年6月30日 コミットメントライン 平成21年7月2日から平成24年6月30日</p> <p>(6) 担保提供資産 タームローン 伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産 コミットメントライン 受取手形、売掛金</p>	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,679
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	745
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	265
		日産車体(株)	257
		ダイハツ工業(株)	133
		野村ホールディングス(株)	69
		日野自動車工業(株)	65
		(株)横浜銀行	60
		富士重工業(株)	60
		みずほ信託銀行(株)	48
		マツダ(株)	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	34
		その他 (13銘柄)	88
小計		3,850	
計		5,298,870	3,850

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	100
		小計	100
計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	11
		小計	11
計		40,502	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,432	238	3,891 (39)	14,779	9,410	757	5,368
構築物	1,569	31	376	1,224	1,033	45	190
機械及び装置	29,631	375	5,051	24,955	19,898	1,263	5,056
車両運搬具	226	1	46	180	136	26	43
工具、器具及び備品	8,150	3,530	4,249	7,431	6,181	930	1,250
土地	4,149	—	846 (294)	3,302	—	—	3,302
リース資産	3,160	1,856	—	5,017	1,959	1,412	3,057
建設仮勘定	2,049	2,710	2,049	2,710	—	—	2,710
有形固定資産 計	67,370	8,744	16,512 (333)	59,601	38,620	4,434	20,980
無形固定資産							
借地権	—	—	—	57	—	—	57
施設利用権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	174	139	21	35
リース資産	—	—	—	108	8	6	100
無形固定資産 計	—	—	—	354	147	28	207
長期前払費用	148	133	—	282	146	41	136

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額 (百万円)	大泉製造所	大泉製造所閉鎖に伴う除却	2,243
	減少額 (百万円)	中津川製造所	中津川製造所閉鎖に伴う除却	1,162
機械及び装置	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	LEDユニット組立ライン	135
	減少額 (百万円)	大泉製造所	大泉製造所閉鎖に伴う除却	551
	減少額 (百万円)	中津川製造所	中津川製造所閉鎖に伴う除却	274
土地	減少額 (百万円)	中津川製造所	中津川製造所用地の売却	166
	減少額 (百万円)		社員寮売却	188
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)		金型	2,747
	減少額 (百万円)		金型	2,747

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	425	32	—	16	441
製品保証引当金	966	621	852	—	735
役員賞与引当金	5	21	5	—	21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,805
普通預金	2,889
別段預金	32
外貨預金	45
譲渡性預金	100
計	6,874
合計	6,880

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ニッショー	167
豊和繊維工業(株)	48
トブレック(株)	20
日本トレクス(株)	12
(株)モリタエコノス	8
その他	63
計	320

期日別内訳

月別	金額 (百万円)
平成22年4月	73
" 5月	72
" 6月	63
" 7月	52
" 8月	57
" 9月	0
計	320

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	4,374
日産自動車(株)	2,611
富士重工業(株)	2,471
ダイハツ工業(株)	921
日産車体(株)	596
その他	3,371
計	14,346

売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$
11,423	77,188	74,265	14,346	83.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留期間

項目	算式	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売掛金の回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	6.0
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365 \text{ 日}}{\text{売掛金回転率}}$	60.8

ニ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	915
バックミラー類	233
ワイパー・灰皿	281
その他の用品	32
計	1,461

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
樹脂材料	72
塗料、鍍金材料	15
鋼材料他	1
部品類	990
小計	1,080
貯蔵品	
補助材料	4
燃料	3
型補修費	9
その他	4
小計	21
合計	1,101

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ランプ類	381
バックミラー類	251
その他	35
計	667

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	1,951
市光エンジニアリング(株)	560
ピア(株)	250
湘南精工(株)	235
九州市光工業(株)	200
その他	334
計	3,531

チ 未収入金

相手先	金額（百万円）
東京センチュリーリース(株)	1,763
市光インターナショナル(株)	374
九州市光工業(株)	363
市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司	347
美里工業(株)	299
その他	642
計	3,791

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
P T. イチコウ・インドネシア	1,190
ピア(株)	500
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	322
健光實業股份有限公司	182
イチコウ・ミツバ・インク	163
その他	475
計	2,833

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協(株)	693
長瀬産業(株)	318
双日プレネット(株)	257
(株)ライフエレクトクス	190
シークス(株)	181
オーエスエレクトロニクス(株)	161
その他	1,860
計	3,663

期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成22年4月	979
" 5月	880
" 6月	836
" 7月	773
" 8月	192
計	3,663

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三協㈱	433
九州市光工業㈱	411
㈱菱晃	312
市光インターナショナル㈱	267
美里工業㈱	265
㈱ハクデン	203
㈱松下電機製作所	190
その他	9,921
計	12,005

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	730
㈱三菱東京UFJ銀行	633
三菱UFJ信託銀行㈱	423
㈱横浜銀行	351
㈱三井住友銀行	350
その他	726
合計	3,213

ニ 設備関係支払手形

設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	153
機械関係	138
その他	107
計	399

期日別内訳

月別	金額 (百万円)
平成22年 4月	62
" 5月	57
" 6月	17
" 7月	65
" 8月	165
" 9月	31
計	399

④ 固定負債

イ 長期借入金

	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,755
(株)三菱東京UFJ銀行	3,288
三菱UFJ信託銀行(株)	2,423
みずほ信託銀行(株)	1,820
(株)三井住友銀行	1,775
その他	3,228
合計	16,291

ロ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△37,023
(2) 年金資産	24,367
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△12,656
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,072
(5) 未認識数理計算上の差異	4,967
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,228
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,844
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△6,844

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、早期退職制度の実施を決定した。また、平成21年6月19日開催の取締役会においてシンジケートローン契約の締結を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、市光工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	正壽	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	寿史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、市光工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、早期退職制度の実施を決定した。また、平成21年6月19日開催の取締役会においてシンジケートローン契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正壽 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。